

## 1982年のイラン

著者	池田 明史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1983年版
ページ	[575]-596
発行年	1983
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00001926">http://hdl.handle.net/2344/00001926</a>

# イラン

## イ ラ ン

面 積 164万8000 km<sup>2</sup>

人 口 3966万5000人

言 語 公用語はペルシャ語

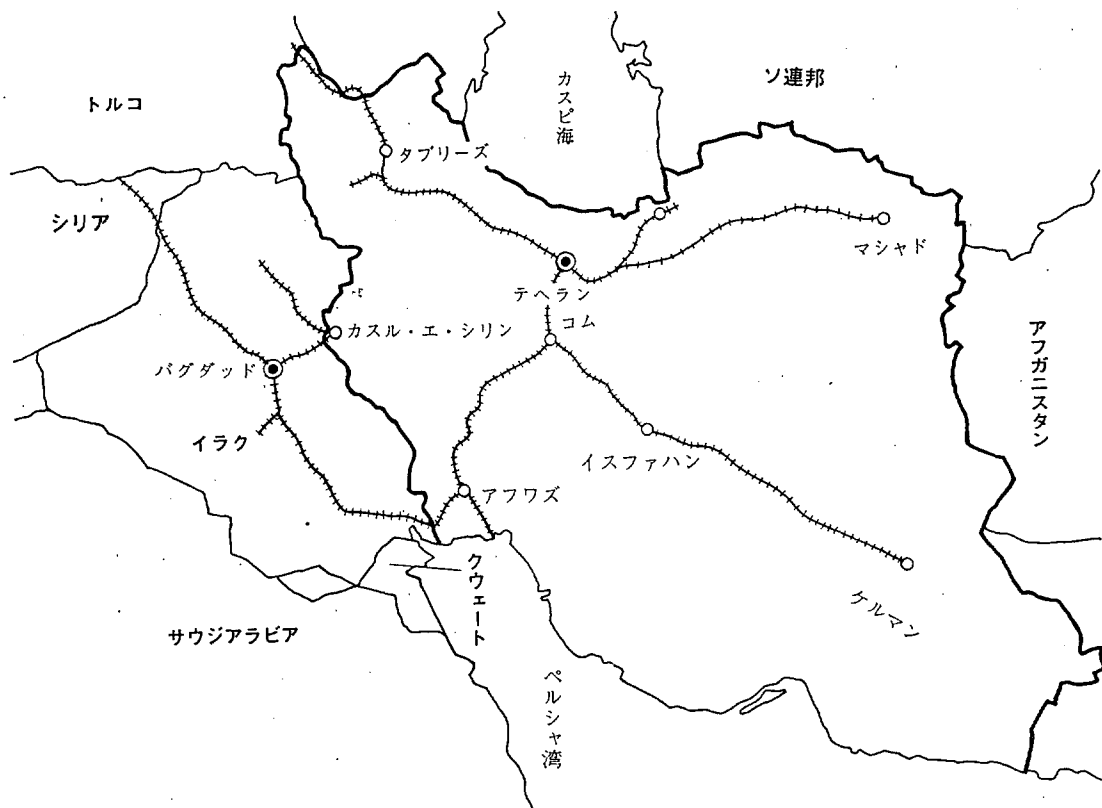
宗 教 イスラム教（シーア派が主流）、ほかにゾロアスター教、キリスト教など

政 体 イスラム共和制

元 首 アリ・ハメネイ大統領

通 貨 イラン・リアル

（1米ドル＝83.433リアル，1982年末現在）



# 1982年のイラン

## 国家的安定の模索

池田明史

82年のイランは、前年10月に成立したハメネイ大統領＝ムサビ首相体制の下に、「対イラク戦争勝利」と「イスラム革命体制の安定化」を基本的課題として出発した。このうち対イラク戦争においては、イラン軍は前年末以来守勢より攻勢に転じ、3月および5月の大規模反攻作戦を成功させて、7月以降イラク領内への逆侵攻を強行するに至った。

反体制武闘勢力に対しても、各地で大がかりな掃討作戦を繰り返し、抑圧攻勢を強めた。秋には、国内における反体制派最大の策源地と目されてきたクルド地域の本格的鎮圧を開始するなど、辺境部の強権的掌握に向けての動きが目立った。また、体制内のリベラリスト集団の粛清が一段と進み、春から夏にかけてはゴトブザデ元外相やシャリアトマダリ師などのグループが、秋から冬にはバザルガン元首相らの「自由運動」グループが弾圧の対象となった。

こうした状況の中で政府指導層は、「社会関係のイスラム化」を推進させるとの名目の下に、統治組織の再編・整合化を積極的に進め、新国家の建設に本腰を入れた。重工業省や情報省の新設など国家機構の整備と並んで、革命諸機関を国家的枠組の中へ解消させようとする動きが本格化した。しかし、これらの動きはおのずからイスラム原理主義勢力内部の権力関係の整序というモメントを併せ持つこととなって、体制内の軋轢を高める結果を招来した。

戦争と国内建設とを同時に推進しようとする政府の方針は、原油の低価格政策によって急速に回復した石油輸出収入に財政的基盤を置いている。外貨事情の好転に伴い、82年後半からは工業原材料・スベアパーツ等を中心として輸入も拡大の傾向を見せはじめた。

以上に明らかなとおり、82年はイラン革命が自

ら創出した新たな政治秩序の制度化に向けて（すなわち「国家」としての安定を求めて）始動した年であったといえよう。83年にはこの動きが一層本格化するものと思われる。

### 戦争

●守勢から攻勢へ 80年11月にイラク軍がホルムシャール周辺を制圧し、以降ノースッド＝カスル・エ・シリシ＝イラム＝デズフル＝アフワズ＝アバダンの線で膠着状態を続けていた戦線は、81年末以降イラン側が積極攻勢に転じたことで新たな局面を迎えた。すでに81年9月末のアバダン包囲網の突破によって自信を強めていたイラン側は、中南部戦線（デズフル＝アフワズ間）に展開するイラク軍兵力の突出部分に圧力を加え、同年11月～12月にかけてアマラ＝アフワズ間の連絡線上に位置する戦略的要衝ボスタン市周辺の奪回に成功した。イラン側の兵力損耗も大きく、勝利は限定的なものにとどまったが、この作戦は奇襲戦法や人海戦術の採用、国軍と革命防衛隊との連携行動など以後の攻勢の戦術パターンを創出するものとなって、82年春以降の本格的反攻への地歩が築かれた。

ボスタン奪回によってフゼスタン州都アフワズへの脅威を除去したイラン側は、これによって得られた反攻の橋頭堡を最大限に利用してデズフル＝スシュ前面に展開するイラク勢力を駆逐する方針を固めた。「ファトハルモビン（勝利）」と名付けられたこの作戦は、イラク軍の砲爆撃に曝されたデズフルの解放とともに、一挙に国境線まで達してイラン領内のイラク勢力を南北に分断しようとするものであった。82年3月21日、イラン暦新年にあわせて開始された攻勢は、イラク側の兵力配置の虚を突くものとなって大成功を収めた。挟撃

を受けたイラク第4軍は、捕虜約1万5000名、戦死傷5000名以上という大損害を被り、デズフル＝アフワズの主展開線を放棄してムシアン＝ホベIZE＝ハミッドの線まで後退を余儀なくされた。イラン側の捕虜・戦死傷者も7000名を数えたが、この作戦の成功は軍・政府指導層に絶大な自信を与える結果となった。

3月攻勢の成功で勢いに乗ったイラン軍は、フゼスタン州からのイラク勢力一掃を決意して4月30日、ホラムシャハル市の奪回を最終目標とした総反攻に移った（「バイト・アル・ムカッダス（エルサレム）」作戦）。緒戦でスサンゲルド北方およびホベIZE＝ハミッド線東方より西進し、イラク側の防衛線を突破したイラン軍主力は、途中カルン河を渡河してハミッド南方に集結していた別動隊と合流して5月6日には国境線まで到達、以後方向を転じてホラムシャハルに向けて一斉に南下を始めた。これに対してイラク軍は、イラン側に損耗を強いつつ徐々に後退し、かなり秩序だった抵抗を示しながら国境付近まで撤退した。5月24日、激しい攻防戦の末にホラムシャハルのイラク守備隊が降服し、イランはほぼ20カ月ぶりに同市の奪回を果たした。ホラムシャハル奪回の政治的影響は大きく、イラク側は実質的な敗戦を認めざるを得ない格好となって6月10日、革命評議会の名でイラン領から「休戦を条件として」全面撤退する方針を発表するに至った。

●越境進撃 6月21日、ホメイニ師はイラク側の撤退提案はイランの要求する和平条件の一部を満たすものにすぎないとして停戦に応ずる用意のないことを改めて言明し、継戦意欲を確認した。これに続いて外務省が「全占領地から撤退完了」とのイラク側の主張を「虚偽」とであると非難（7月2日）、サリミ国防相が「イラク領への進攻不可避免」と発言（同6日）し、また7月8日付の『ケイハン』紙上に各界指導者18名連名による「対イラク進攻要求声明」が掲載されるなど、イラクへの越境進撃を見越した世論作りが進んだ。7月11日、「戦うイラク聖職者協会」による反バース党決起集会がテヘランで開催され、イラン政府に対して「イラク人民を解放するためイラク領への進撃を要請する」決議文が発表された。かくして7月

13日夜、イラン軍は「イラン・イラク両国民の要請に応じて」南部戦線からイラクの主要港湾都市バスラを目指して越境攻勢を開始した。

「ラマダン」作戦と呼称されたこの攻勢は、しかし、結果としてイラン側の手痛い敗北に終わった。イラン軍はイラク側の縦深防御線を突破できず、28日まで5度にわたって攻勢を繰り返したが、結局1万人近い損害を被って国境線まで押し戻された。その後、陸上戦闘は膠着状態を呈したまま両軍の間に砲撃戦が続けられたが、イラクはイランの「越境攻撃」に対してイラン最大の石油積み出し基地であるカグ島攻撃をもって「報復」した。同島に対する空爆は8月9日、18日、25日、30日、9月4日、7日と波状的に続き、この間イラク政府は同島の封鎖（8月15日）および周辺海域の「排他水域」指定（同21日）を宣言している。9月4日には実際にイラク側の攻撃によってトルコ船籍の貨物船が撃沈された。

南部戦線が膠着状態に陥ったことから、イランは局面打開のため10月1日、中部戦線イラム州スマール西方より新たな越境作戦を展開した（「ムスリム・イブン・アギル」作戦）。イラン軍は一時イラク領マンドリ市前面まで進出したが、同市近郊において両軍展開主力による野戦に敗退し（5日）、ここでも国境付近まで押し戻された。11月に入って、イラン軍は中南部戦線エイネホシュ西部から再び越境、イラク領タイプに迫った（「ムハッラム」作戦）。ことに15日以降は、中部と中南部とで同時攻勢をかけるなど大規模な両面作戦の様相を呈したが、所期の戦略目標地点（中部ではマンドリ、中南部ではアブガリブ）まで到達することができず、戦況は膠着したまま83年を迎えた。

●戦争指導の混乱 「ラマダン」作戦以降のイランのイラク領への越境攻勢は、以上に明らかたおりにことごとく挫折している。その要因としては、イラク側の航空優勢やイラン側のロジスティックスの欠如、戦術パターンの硬直化などが挙げられるが、これら軍事的要因とともに戦争指導における体制指導層内部の軋轢の影響が指摘されねばならない。戦争がイラン領内で戦われていた時期には「領土回復」で指導層は一致しており、アルジェリアなどによる調停提案を巡って意見の相

違はあったものの、対立が表面化するまでには至らなかった。しかし、ホラムジャハルの奪回に成功し、イラクが全面撤退を含んだ休戦を提案してきたことで、指導層内部は以後の方針を巡って二分された。対イラク越境進撃に踏み切るか、イラン領内の残敵掃討を優先させるかを巡る対立がそれである。それは、当時から進行しつつあった革命諸機関の再編——制度化（後述）——の動きを政治的背景に持っただけに、ハメネイ大統領＝ムサビ首相ラインを中核とする政府主流派への体制内急進グループの反発という形で展開した。政府内部が慎重論に傾いていたことを不満としたレザイ革命防衛隊司令官、シラジ陸軍司令官、サリミ国防相など越境を唱える急進分子は、ホメイニ師に働きかけて作戦許可を求める一方、さまざまな手段で世論操作に努め、政府の決断を促した。結局、政府首脳は「革命の大義」をかざした急進派グループの強硬論に押し切られる形でこれに譲歩し、ホメイニ師も独自の判断から越境作戦を許可した。しかし、こうした対立はその後の作戦指導に尾をひき、レザイとシラジは前線に軍・革命防衛隊合同司令部を設置して事実上統合参謀本部の統制から離脱した指揮権を行使するに至った。これら特設合同司令部と統合参謀本部との統帥系統における権限関係は明らかでなく、二元統帥状況を現出して作戦運営を混乱させた。

○「祖国防衛」から「革命輸出」へ いずれにせよ、戦争が対イラク逆侵攻という局面を迎えるに及んで、体制による戦争の「意義づけ」も大きく変化した。自国領土をほぼ回復したことによって実質的に「祖国防衛」の名分が失われたなかでなお戦争を継続しようとすれば、当然これに代わる動員シンボルを創出しなければならない。新たなシンボルとは、「イラク人民の解放」すなわちイラクにおけるイスラム革命政府の樹立——革命の輸出——であった。しかしながら8月11日、ロハニ・マジリス国防委員長が兵役忌避者対策の強化を呼びかけ、11月7日には革命防衛隊司令官・陸軍司令官連名による戦時動員体制強化の要請文が発表されるなどの動きを見るかぎり、「革命の輸出」が「祖国防衛」に代替しうるシンボル効果を持たないことは明らかである。このため当局は

「動員強化週間」を設定したり、徴兵法の改正を図るなど、動員兵力の維持に腐心している。

「革命輸出」戦争への移行はまた、革命体制内急進分子の内政への不満を外にふり向けようとするホメイニ師らの思惑を反映しているともいえる。後に述べるように、イラン内政は徐々に革命の持っていた急進性を弱める方向に動いている。こうした潮流に反発を強めつつある急進派に「革命の輸出」の主役を担わせることで、国家建設に伴う指導層内部の軋轢を多少とも緩和する効果を期しているものと思われる。

## 治 安

○反体制ゲリラの動向 ムジャヘディン・ハルクなどを中心とする反体制ゲリラグループに対する徹底的な抑圧政策は、ハメネイ＝ムサビ政権の重要な特徴となった。ことに1月末、カスピ海沿岸のアモール市が「イラン共産主義者同盟」を中核としたゲリラに一時占拠される事件が生起してからは、体制のゲリラ狩りは熾烈さを増した。2月8日、当局はムジャヘディン派の国内最高指導者ヒアバニ以下多数の幹部をテヘランの路上で射殺、翌日にはペイカル派のセパシアステアニ中央書記長らを逮捕（後に処刑）した。以降、全国主要都市でローラー作戦を展開し、8月5日、タブリジ革命検事総長はムジャヘディンおよびペイカルの95%を壊滅させたと発表した。しかし、ゲリラ側の抵抗が完全に圧殺されたとはいいい難く、7月2日にはヤズドのサッドキ師、10月15日にはバクタランのアシュラフィ＝エスファハニ師といったホメイニ師側近が次々と暗殺される一方、革命防衛隊や「神様党」など体制側テロ組織構成員に対する個別的テロ戦術も一定の「成果」をあげている。また、テヘランでは9月から10月にかけて爆弾テロが復活し、一般市民多数を含む大きな犠牲を出した。

体制への抵抗を続ける少数民族グループに対しても従来以上の抑圧策が強行されつつある。4月25日以降、シラズ近郊で政府治安部隊とカシュガイ族武装グループとの間に大規模な衝突が繰り返され、体制側は6月22日、部族長ホスロウ・カシュガイ以下の幹部を捕えて反乱を鎮圧した（ホス

ロウは10月1日処刑された)。さらに政府は、革命以来最大の治安問題の一つであったクルド族反乱への対応にも本腰を入りはじめた。8月10日、対クルド作戦のための軍・革命防衛隊合同司令部が同方面に設置され、10月以降レザイ革命防衛隊司令官の直接統轄による大がかりな制圧戦が展開された。同時に、政府によるクルド族の強制移住が進められ、住民とゲリラとの切り離しがはかられている。しかし、これらの抑圧強化は部族側からの新たな抵抗を喚起する結果となって、必ずしも所期の成果を挙げていない。体制側は、スンニ派系のバルチ族との間にも地方行政を巡って大きな衝突を起こしている。

●ゴトブザデ事件 4月10日、軍事革命法廷はホメイニ師暗殺等の内容を含む体制打倒計画を摘発し、首謀者格のゴトブザデ元外相らを逮捕したと発表。さらに16日には、革命初期に「ムスリム人民党」を率いてホメイニ師の権威に対抗したシャリアトマダリ師が事件への関与を問われて革命防衛隊に拘禁された。これによって事件は、体制内急進分子に主導された反シャリアトマダリ・キャンペーンへと発展し、同師支持派の本拠であるタブリーズなど各地で弾劾デモが組織された。キャンペーンは4月末～5月にかけてピークに達し、シャリアトマダリ師は事件への「関与」を半ば強制的に認めさせられる格好となった。その結果、同師はアヤトラ・オズマ（シーア派聖職者の最高位）の称号を「剝奪」され、少なくとも公式的には政治的発言力を失うこととなったのである。事件に連座して逮捕された者の数は1000名以上と伝えられ（AFP電）、ゴトブザデは銃殺（9月15日）、大佐級数名を含む現役将校70名程度が処刑されたと見られる。

この事件についてはサウジアラビア政府やアメリカCIAの「介入」が喧伝されたが、なお全貌は不明である。その実相がどうであれ、事件摘発を契機とした体制側のキャンペーンの背後に「ホメイニ師後」を見据えた原理主義勢力の政治的操作が働いていたことは疑いを容れない。シャリアトマダリ師の「称号剝奪」が実現された後、キャンペーンは一転して鎮静し、同師の罪責も裁判では問われぬままに終わった。称号剝奪を最も強硬

に主張していたのがモンタゼリ師を中心とするコムの「科学的聖職者サークル」であったこと、キャンペーン最高潮の4月28日、アハマド・ホメイニ師（ホメイニ師の実子）が「後継最高指導者としてモンタゼリ師を望む」との「談話」を発表していることなどを考えあわせると、キャンペーンのねらいが浮彫りにされてこよう。それは、宗教界内部におけるホメイニ師の「政敵」であったシャリアトマダリ師を政治的に葬り去ることでゴルパイガニ師ら他の対抗勢力を牽制し、原理主義勢力（なかんずく急進派）が後継最高指導者として推すモンタゼリ師の相対的地位の強化をはかろうとするものであった。

## 内 政

戦争の性格変化と治安の強化とが進行する中で、ハメネイ大統領＝ムサビ首相ラインを中核とする政府指導層は、革命以来の懸案であった統治組織の再編・整合化への動きを本格化させた。

●革命委員会改編 4月8日、ホメイニ師は政府の要請に基づきナテクスリ内相を「治安部隊司令官」に任命した。この措置は、従来ホメイニ師直属の形をとっていた革命委員会などを内相を通じて政府の統制下に置こうとするものであった。同委員会議長のマフダビ＝カニ師（前首相）ら幹部は、こうした決定に態度を硬化させ、問題はマジリスに持ち込まれた。もともと革命委員会は、明確な法的根拠を持つ組織ではなく、初期の革命評議会で「反革命・反イスラム分子の摘発」を主任務とする政治警察として承認されたにとどまる。したがってその責任領域も特定されておらず、警察などの国家機構はもとより革命防衛隊などとも競合する関係にあった。カニ師自身、『エテラート』紙上（7月27日付）で革命諸組織間の軋轢に懸念を表明している。マジリスは政府の主張を容れて同委員会の内務省直轄化方針を決定し、これを受けて政府はムサビ首相を議長とする革命諸機関調整評議会を発足させた（7月）。同評議会の手になる革命諸組織統廃合プランが8月1日、閣議に上程されたが、これには革命委の内務省直轄が明記された。翌2日、カニ師はホメイニ師に革命委

議長職の辞表を提出した。8月9日、ホメイニ師はナテクヌリ内相の要請に応じて同内相に議長職を兼務させる措置をとった。これら一連の動きの中で注目されるのは、カニ師が治安部隊司令官(直属上司)たる内相にではなく、ホメイニ師に辞表を送って不満を表明したこと、ホメイニ師がこれを受理し、ナテクヌリ内相を個人としての資格で後任議長に任命したことである。これらは、革命委の反発に政府が妥協し、実質的にはこれを政府の統制下に置きながらホメイニ師直属の形式を残したことを意味する。

カニ師はその後も護憲評議会委員として政府主導による革命機関統制強化への批判姿勢を崩さず、革命委改編問題を巡るシコリを後に残す形となっている。

●**革命防衛隊相の任命** 82年春以降、マジリスにおける「革命防衛隊憲章」の採択や革命防衛隊記念日(5月27日)の制定など、防衛隊の制度化に向けての動きが顕在化した。7月17日にはムサビ首相が「革命防衛隊相」ポスト新設の意向を明らかにし、政府による防衛隊統制機能の拡大をはかる方針を示した。おりから革命委員会を巡る抗争が白熱化していた時期でもあり、レザイ司令官を初めとする防衛隊首脳部はその独立性の維持を唱えて政府方針への反発を強め、以降3カ月にわたって両者の確執が続いた。ホメイニ師は、政府首脳の意を受けてタヘリ師に代えてレザ・ファケル師を防衛隊最高司令評議会メンバーに加え、(8月25日)、対政府強硬派の説得にあたらせるなど、両者の妥協に努めた。防衛隊側は10月末まで抵抗の姿勢を崩さなかったが、結局ホメイニ師やハメネイ大統領などの説得に屈する形となり、革命防衛隊担当相の設置を受け入れた。この結果、11月7日にムサビ首相が防衛隊副司令官格で最高司令評議会メンバーのモフセン・ラフィグドーストを大臣に指名し、同9日、新大臣は他の2閣僚と共にマジリスで承認された。しかし防衛隊担当大臣の誕生は、当初予定されていた革命防衛隊省の創設にそのまま結びつかず、その基本的役割は「政府・防衛隊司令部間の意思疎通円滑化のための連絡調整」にあるとされた。これは、現在の革命防衛隊の組織自体が軍政・軍令に機能を二分化



投票するホメイニ師(12月10日)

させるほど充実していない事情を物語ると共に、防衛隊の統帥は軍政・軍令を問わず司令部の専権事項であるとするレザイ司令官らの主張に政府が譲歩した結果でもあった。

●**司法のイスラム化** 通常裁判所と革命裁判所との併存状況の解消を目指した司法改革は、82年度に入って漸くその緒についた。5月30日、現行法規に「イスラム的改変」を加えた各種法案が閣議で承認され、政府提案の形でマジリスに上程された。6月に入って行政裁判所が新設されるなど、機構面での整備も進んだ。8月、ホメイニ師が現行司法制度を批判して「司法のイスラム化」を唱え、最高司法評議会はこれを受けてイスラム法と矛盾する法令をすべて破棄するよう下部機関に通達した(8月23日)。続いてホメイニ師は9月5日、官僚組織に対する粛清の行きすぎを非難して暗に革命検察当局を批判し、「粛清を推進する人々こそ監視されるべきである」との警告を発している。10月に入るとこうした動きは加速され、最高裁自体の再編成が実施された(10月16日)。これら一連の「司法のイスラム化」が、革命裁判所・検察庁の統制を主目標にするものであることは12月15日に発表されたホメイニ師8項目声明(『参考資料』参照)において明確となった。「革命的正義」の下に公的機関によってなされる違法・不法行為の禁止・制限を主題とするこの声明に基づいて同19日、最高裁長官と首相とを正副本部長とする「聖旨遂行本部」が設置され、主として革命検察庁およびその手足である革命委員会に対する監察・粛清が実施されつつある。同本部開設後わずか2週間のうちに、コム、ビルジャンド、ブ

シェール、タブリーズなど主要地方都市の革命検事が解任され、肅清は83年に入ってもなお続いている。

●体制安定化への模索 12月15日の8項目声明に続いて83年1月5日、ホメイニ師は新たな指示を下令した（「参考資料」参照）。6項目から成るこの指示では、特に国家機関内部での思想チェックの行きすぎの是正や軍・革命防衛隊における思想教育のあり方に力点が置かれている。この指示を受けて「聖旨遂行本部」は「最高国家選抜委員会」を組織した。選抜委員会の任務は、国家機関における専門家・実務家の登用を促進し、従来の思想第一主義を大幅に緩和して官僚による国家運営機能の再建をはかることにあった。

8項目声明・6項目指示とそれに先立つ一連の措置・政策は、イラン革命体制が成立後3年を経て漸く「国家」としての安定を模索しはじめたことを示すものといえよう。12月10日にホメイニ師の後継最高指導者を選定するための専門家会議メンバー選挙が実施されたことは、その意味で象徴的である。それは、ホメイニ師の「退場」後に予想される混乱を極小化するための法制的準備であると共に、革命を支えてきたホメイニ師の人格的カリスマを、「大衆による予選」という手続きを踏まえて、「国家」の正当性根拠として継承しようとする政治的意図の表白にほかならない。

国家的安定を指向する現政権の路線は、しかし、統治機構再編の際の経緯にも明らかな通り、急進的な革命の拡大に関心を寄せる体制内尖鋭分子たちの抵抗によって必ずしもスムーズに進行していない。82年初めには、在外留学生の家族に海外渡航を認める決定がなされたが、中産階級に対して根強い不信感を持つ人々の妨害によって、実際に出国を許された人数は限られたものとなった。海外にいる技術者・テクノクラート層を呼び戻そうとする政府のキャンペーンも同様の抵抗を受けている。ラフサンジャニ・マジリス議長などが82年後半、再三これらテクノクラート層との融和を大衆に訴えているのは、逆に大衆の反発の強さを物語るものであろう。

かくして、中産階級を取り込みテクノクラート・技術者を積極的に活用することで国家建設を軌

日本の対イラン貿易平均月額  
(単位: 1,000U S ドル)

	1980	1981	1982 (1~9月期)
輸出 (対前年同期比%)	131,484 67.4	125,363 △4.65	58,100 △52.6
輸入(石油計) (対前年同期比%)	359,049 362,418 △2.8	161,152 161,792 △55.3	N. A. 196,100 2.02

道に乗せようとする体制指導者層の思惑は、中産階級の政治的復権を警戒する急進派グループの反発を喚起し、これが体制内の軋轢の大きな要因となっている。これら急進派の人々の発言力には依然として強いものがあり、彼らに対する過度の締めつけは軋轢を高めて政治的安定を阻害するのみならず、「イスラム革命の擁護者」としての現政府の正当性そのものを傷つけかねない。体制は従来以上に微妙なバランスの上に乗っているのである。

## 経 済

●石油輸出の回復と外貨事情の好転 82年のイラン経済は、劇的ともいえる石油輸出の回復を主因として前年までの低迷状態から急速な立ち直りを見せた。2月、政府は数度にわたって原油価格の引下げを行ない、この結果基準原油であるイラン・ライトの価格は1バレル=30.2ドル(2月23日)となって前年11月水準から一挙に7ドル以上も下がった。6月にはバレル当り1ドルの値上げがなされたが、82年を通じてイラン産原油はOPECの価格協定を無視した最安値を維持した。低価格政策に伴って原油生産量・輸出量ともに回復基調に転じ、4月にはOPECウィーン総会(3月)でイランに課された日量120万バレルの生産上限を大きく突破、5月には生産量は日量200~230万バレルに達した。7月9日、ガラジ石油相はイランの生産能力を日量300万バレルと言明し、翌10日ムサビ首相がOPECの価格・生産統制に従う意思のないことを改めて確認するなど、政府は強気の姿勢を崩さず、8月以降イラクによるカーグ島攻撃などによって一時的に落ち込みながらもその後180万~200万バレル/日の輸出量(生産量はプラス50万バレル)を維持した。その結果、81年末には20億ドルを割って危機的といわ



れた外貨事情も急速に好転し、9月には「良好な状態」に復した(9月11日スルバフシュ中銀総裁発言)。10月23日、中銀総裁はイラン経済が「最悪の状態を脱した」と言明するに至った。82年度の石油収入は約160~200億ドルに達すると見られ、外貨準備高も50億ドル台を回復したものと推定される。

○輸入の拡大と国内経済 82年前半期のOECD諸国からの輸入は26億ドルで、前年同期を2億ドル下回った。輸入相手国としては日本およびイタリアの比重が大きく、それぞれ月平均5670万ドル(日本1~6月期)、5769万ドル(イタリア1~5月期)となっている。先進諸国からの輸入の落ち込みは、第3世界諸国や東欧ブロックとの原油パートナーによる取引の拡大に対応している。なかでもトルコからの輸入は、80年には8500万ドル足らずであったのが81年には2億3300万ドルへと急増し、82年前半期には早くも前年総額を上回る2億3800万ドルを記録した。

後半期に入ると、外貨ポジションの好転を反映して政府が輸入プログラムの40%拡大を決定し、実際に輸入は鉄鋼・合繊等の工業原材料やスベアパーツを中心に急増することとなった。この結果、イラン暦82年度(83年3月20日まで)全体では輸入額は約130億ドルに達するものと見込まれる。82年末以降の新規輸入契約分では、発電所・電力関連資材やセメントなどの建設資材、車両・タンカーなどの輸送機器類が目立つ。兵站関係を含めると82年度後半の平均輸入月額は14億ドル程度と推定され、政府が設定した9億ドルの枠を大きく超えている。

外貨事情の好転と輸入の拡大を背景として、国内経済はやや落ち着きを取り戻しつつある。政府筋は、革命以来低落を続けてきた国民所得が82年に入って初めて上昇に転じ、4.3%のGNP成長率を達成したと言明している。しかしこの数値は、主として石油部門の急速な回復に支えられたものであり、「経済状況は全般に大きく改善された」との同筋の言葉を字義通り受けとることはできない。戦争のため、各産業部門の生産状況を示す統計等はほとんど公表されていないが、農業は穀類・茶を中心としてやや上向き、工業は戦時関

連物資の分野で稼働率が高められている程度と思われる。

中銀発表の都市部卸売物価指標によれば、4~12月期の物価上昇率は前年同期比17.9%増で年間の最低賃金引上げ率6%(推定)を大きく上回るものとなった。

●長期開発計画の策定 82年度の開発支出は、8180億リアルで、政府はイラク軍撤収後の南部地帯の農業・工業基盤の復興に最大のプライオリティを置いた。戦災復興と並んで各種の工業プロジェクトに対する評価も従来より積極的なものへと変化した。ことにIJPCを初め、アフワズやシラズ、イスファハン、アラクなどの石油化学・精油プラントを中心とする大型プロジェクトへの関心の復活が目立つ。5月3日に鉱工業省の一部機能を分割して重工業省を新設する法案が成立したことは、その意味で注目される。10月には、戦災復興事業費を含む戦費1550億リアル、開発プロジェクト追加費2100億リアル、石油関連事業費159億リアル、電力関連事業費250億リアルなどを骨子とする補正予算案が組まれた。

82年夏には、石油依存体質からの脱却と食糧自給とを窮極的到達目標とする5カ年計画(イラン暦83年度より実施)の存在が明らかにされた(「参考資料」参照)。同計画によれば、5年間の総投資額は14兆1913億リアル(政府投資分は8兆5054億リアル)、平均投資増加率は19.6%。旧体制下最後の5カ年計画と比較して農業重視の姿勢が著しい。農業部門への投資総額は構成比15.5%の2兆2049億リアルで、資金配分的には旧計画の6.6%の2倍以上になっている。革命が旧体制による強引な都市開発に対する反動としての側面を持っていたことを考えれば、農村重視は当然の論理的帰結であるともいえる。しかし、イランの食糧輸入が革命以来高水準を続けて外貨流出の大きな要因になっていること、難民や農村人口の都市への流入が危機的に増大していることなどを見る限り、農村開発による農業増産は体制にとってきわめて切迫した現実的要請であるといわねばならない。

5カ年計画初年度にあたる83年度国家予算の開発支出は、対前年比30%増(農業部門では81%増)の大型予算となっている。

## 1 月

1日 ▶国軍・革命防衛隊、バフタラン州北部で大規模攻勢作戦を展開。一部でイラク領内に進出。

2日 ▶ベラヤティ外相、シリア・トルコ歴訪より帰国。

▶ヘラドマド石油省次官、リビア支援のため同国へ石油技術者を派遣する意向を表明。

3日 ▶ベラヤティ外相、戦争終結のためにはイラクの即時完全撤退など3条件の明確化が先決であると言明。

5日 ▶NPC (イラン石油化学公社)、IJPC プロジェクトに関して基本協定通りに継続したいとの意向を表明 (日本側はこれを拒否し再回答を求めた)。

▶中銀の経済統計局が81年11～12月の卸売物価指数を発表。対前年同期比で15%増。

6日 ▶最高経済評議会、IJPC プロジェクトを最優先事業の一つとして推進することを確認。

7日 ▶ハメネイ大統領、IJPC 事業完成へのイラン側の熱意を強調し、日本側に努力を要請。

▶ハメネイ大統領、イラク軍の撤退がない限り、交渉はあり得ないと言明。また、戦争の短期終結見通しを否定。

9日 ▶ハメネイ大統領、クルドの反体制運動を「共産主義の一味」として激しく非難。

10日 ▶テヘランでモハンマド・ハメネイ議員 (ハメネイ大統領の弟) に対する暗殺未遂。警護員ら2名死亡。

11日 ▶ベラヤティ外相、アフガン問題が続く限り反ソ姿勢に変更ないと言明。

12日 ▶アザルマハド中銀副総裁、イランが日本や西側諸国からの借款を求めているとの AFP 電を否定。

▶ベラヤティ外相、イラン外交方針の基本は相互的な政不干渉の原則にあるとし、この原則に背反する意味での「革命の輸出」はあり得ないと言明。また同外相は、イランは米国とイスラエルに対する強硬姿勢を変更するつもりはなく、その他の西側諸国や湾岸諸国およびソ連との関係改善を望んでいると言明。

13日 ▶ハメネイ大統領、空軍幹部および軍内革命諸機関の関係者と会談し、空軍と各種革命機関との調整の必要を強調。

16日 ▶ムサビ首相、IJPC 事業継続問題への日本側の対応に強い不満を表明。

▶アフザリ海軍司令官、ペルシャ湾北端部に機雷敷設とのイラク側報道を根拠のない嘘言であるとして否定。

17日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、イランがソ連

から大量に武器を購入しているとの西側報道を否定しながらも、今後ソ連からの武器購入あり得る旨を示唆。

18日 ▶ガラジ石油相、IJPC 問題による日本との政治経済関係悪化を懸念していると言明。

▶NPC、IJPC 事業の基本協定改定を拒否。

19日 ▶ナテクヌリ内相、内部粛清によって6万人の警察官のうち2万人が追放されたと述べ、粛清はなお続行されると言明。

20日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、サウジ=クウェート間の安全保障条約締結に関してコメントし、同条約はイランに不利なものとは考えない、と言明。

▶ラジバルディ・テヘラン地区検事、イランの政治犯の総数を3000～4000名程度とし、革命3周年に際する恩赦では政治犯は対象外であると言明。

▶アリ・アミニ元首相が亡命先のバリーで記者会見。大同団結的なホメイニ体制打倒運動の組織化に向けて諸勢力の結集を呼びかけ、統一組織形成のための7項目にわたる協定案を提示。

▶亡命中のバハラン・アリアナ将軍がアミニ元首相の協定案に支持を表明。

21日 ▶外務省、イスラエルのゴラン高原併合に対する国連の非難決議案に拒否権を行使したアメリカの「帝国主義的策動」を非難する声明を発表。

22日 ▶ベラヤティ外相、湾岸諸国の対イラン敵視の姿勢に警告。湾岸諸国の共同安全保障条約締結を黙視しないと言明。

23日 ▶ヌルバフシュ中銀総裁、アルジェ協定 (81年) に基づくとされるアメリカの賠償請求の多くは「法的根拠が無い」ため却下されようと言明。

25日 ▶タヘリ NPC 総裁、イラン側が IJPC 事業に総額5億4100万ドルの融資の用意ありと言明。

▶カスピ海沿岸のアモール市で反体制武装勢力が蜂起。死者20名以上、負傷者多数。

26日 ▶外務省、イラン国内におけるバハイ教徒の処刑に関する西側報道に対して特に声明を発表。(1)イラン政府はバハイ教徒を宗教集団と認めてはいない、(2)彼らへの対応は飽くまで政治的行為を対象としたものに限られる、(3)大量処刑の報道については事実無根。

27日 ▶中銀、革命後2年間のイラン経済に関する調査報告書を公開。

30日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、イラクの戦時捕虜を中心として対イスラエル戦用の義勇軍「ゴラン大隊」の組織に向けて準備中であると言明。

## 2 月

1日 ▶モンタゼリ師、ホメイニ師帰国3周年記念式典にメッセージを送り、「一部革命勢力」の不適当に過激な言動に対して警告。

▶ベラヤティ外相、国連代表団を率いてニューヨーク入りし、ハッダム・シリア外相と会談。

2日 ▶ムサビ首相、国民指導省およびイスラム広報調整評議会関係者に対し、内外への広報活動を見直すよう指示。

▶外務省、非同盟諸国会議のバグダッド総会への出席を拒否する旨を声明し、開催地の変更を要請。

3日 ▶ベラヤティ外相、対米関係の修復は当面ありえないと言明。

▶アジア外務次官、キューバ、ニカラグア等中南米4カ国歴訪のためテヘラン出発。

▶ナバビ PTT 相を団長とする通商代表団、東欧諸国歴訪のためテヘラン出発。

5日 ▶イラン、原油価格をバレル当たり1ドル値下げし、イラニアン・ライトで1バレル=33.55ドルに（ロンドン石油業界筋）。

▶アムディ前工鉱業省次官、テヘラン市内の自宅前でテロリストに射殺される。

6日 ▶ナマジ経済財政相、中東・東欧・第3世界諸国とのバーター取り引きの拡大を示唆。また、旧体制下に結ばれた各種契約の債務を履行しないとしてフランスなどを批判。イランの対外投資計画については、抜本的な見直しを検討中と言明。

7日 ▶ベラヤティ外相帰国。

8日 ▶西ドイツ外務省、同国のペテルゼン駐イラン大使がテヘランで襲撃され負傷したと発表。

▶ハメネイ大統領、空軍反乱記念式典で演説し、軍内部の士気混乱について警告。

▶治安当局、ムジャヘディン・ハルクのテヘラン市内アジト6カ所を同時襲撃し、同派国内最高指導者ヒアバニ以下多数の幹部を射殺。

9日 ▶外務省、西ドイツ大使の負傷を確認。フェダイン・ハルクのアハマドザデ派が犯行声明。

▶ベラヤティ外相、ソ連のアフガン撤退あるまでイランはソ連との関係正常化を考えていないと言明（『パキスタン・ジャング』紙）。

▶当局、反体制左翼グループ「ベイカル」のアジト数カ所を同時襲撃し、セバシアステアニ中央委事務局長ら幹部多数を逮捕。

10日 ▶ホメイニ師、革命3周年記念国際セミナー宛にメッセージを送り、イスラエルに対抗するイスラム統一

戦線の結成を呼びかけ。

▶石油省次官、IJPC 関連の借款第1期分130億円を日本の金融機関に対して返済したと言明。

11日 ▶革命3周年記念日。ホメイニ師、メッセージの中で司法当局に対し恩赦対象者の名簿作成を督促。また、イランの対外広報の活性化の必要を強調し、聖職者教育の強化を指示。

▶革命3周年記念に際する恩赦により1136名の服役囚が釈放された。

12日 ▶イラン、原油価格をバレル当たり1ドル引き下げ、イラニアン・ライトで1バレル32.20ドルへ。

13日 ▶ホメイニ師事務所、同師が14日以降2週間の休養に入ると発表。

14日 ▶ベラヤティ外相を団長とする代表団、アルジェリア・リビア歴訪に向けてテヘラン出発。

15日 ▶ハメネイ大統領、ワインバーガー米國務長官の中東歴訪を非難し、イランは湾岸諸国とアメリカの関係緊密化を黙視しないと警告。

16日 ▶ガフリ＝ファルド・エネルギー相、モスクワより帰国。モスクワ訪問の成果について記者会見。各種の発電所等の建設についてソ連の援助を取り付け、協定に従ってソ連の技術顧問団を受け入れると言明。

17日 ▶タバコリ労相、後継最高指導者選出の専門家会議メンバー選挙が月末に実施されると言明。

18日 ▶ムサビ首相、OPECの決定はサウジなど西側寄りの産油国の原油輸出を制約するものでなければならず、イランの立場を弱くする決定には従わないと言明。

19日 ▶ウルバン・チェコスロバキア外国貿易相テヘラン入り。

20日 ▶ナテクスリ内相、国境警備隊司令官にクチェックザデ大佐を指名。閣議もこれを了承。

21日 ▶ギリシア正教会のカプッチ大主教、戦時捕虜問題等調停のためテヘラン入り。

22日 ▶イラン＝チェコスロバキア通商覚書調印。

▶テヘラン市内で爆弾テロ。11名死亡、負傷者多数。王党派「パルス」が犯行声明（AFP 電）。

23日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、爆弾テロに関連してフランスの亡命者受け入れ政策を非難。

▶イラン、原油価格をバレル当たり2ドル引き下げ、イラニアン・ライトで1バレル=30.20ドルへ。

24日 ▶予算の追加支出が閣議で決定。54億5500万リアルを地方財政補助に、110億リアルを国防追加支出に、7500万リアルを住宅建設支出に配分。

26日 ▶バルメ国連特使、戦争調停のためテヘラン入り。

27日 ▶ガラジ石油相、IJPC プロジェクト第3次テヘラン交渉における交渉継続合意の成立を評価。

## 3月

1日 ▶イラン国営放送、スイスの放送機器会社（ブラウン・ボヴェリ社）との間に4カ所の短波中継所建設契約合意。

3日 ▶マアディカー国民指導相、対外広報調整企画センターを設立したと発表。

▶西アゼルバイジャン州ウルミエ市で体制支持派が富農階層糾弾を叫んで大規模なデモ。

▶ザンジャン州選出マジリス議員宅（テヘラン）に反体制派のテロ。通行人等数名負傷。

4日 ▶外務省スポークスマン、アメリカ国務省当局者による対イラン外交再開の用意ありとの発言に対し、断固これを拒否する旨声明。

▶タブリジ革命検事総長、ホメイニ師の指示に従って2カ月以内に6〜7000名に特赦を与え釈放すると発表。

▶イマニ・ウルミエ州革命法廷判事、王党派による反体制クーデター計画を摘発し、旧軍人、ムスリム人民党員ら数名を逮捕したと発表。

5日 ▶イスラム諸国会議調停委、ジェッダで会合しイラン・イラク双方に対して新調停案を提示するため改めて両国を訪問する旨発表。

▶ムサビ首相、日本との経済関係に言及し日本の「政治的」操作を批判。

▶オザール・トルコ副首相を団長とするトルコ訪イ代表团テヘラン着。

6日 ▶トルコ代表团、ナバビ国務相およびアシュガルオラディ商務相とそれぞれ会談。

▶ヌルバフシュ中銀総裁、西側筋による「イラン金準備崩し」の報道を根拠のないデマとして否定。

7日 ▶イラン・トルコ原油供給協定合意。将来3年間にわたってトルコはイランから年間300万トンの原油を購入することに。また、イランからトルコ沿岸部への原油パイプラインの建設および天然ガスの輸出等についても基本的合意が成立。

▶治安当局、デイル港より海路国外脱出をはかった約100名のイラン人グループを逮捕したと発表。

8日 ▶イスラム諸国会議調停団、テヘラン着。ハメネイ大統領、ムサビ首相、ベラヤティ外相、ザヒルネジャド国軍統合参謀総長らと会談後、ジェッダに向けてイラン離国。

▶アジジ外務次官、「イラン東部にソ連の電波傍受基地建設」との西側報道を事実無根として否定。

9日 ▶イスラム諸国会議調停団、サウジアラビアのジェッダでイラン・イラク紛争の調停に失敗したと声明。

▶ムサビ首相、オザール・トルコ副首相と会談。

10日 ▶イラン・トルコ貿易協定調印。イラン暦新年度において両国間に18億ドルの貿易が行なわれる旨発表。

▶テヘラン在住のパハレーン解放運動活動家がパハレーン政府への抗議デモ。

11日 ▶外務省、サウジアラビアの対イラク援助を非難。

12日 ▶ホメイニ師、マフダビ=カニ前首相を護憲評議会委員に任命。

13日 ▶イラン・インド政府間通商会議がテヘランで始まる。原油バーター取引が主要議題。

▶革命防衛隊に100億リアルの暫定予算配分が閣議決定。

▶ハッダム外相を団長とするシリア代表团、テヘラン入り。

14日 ▶政府、対日関係調査委員会を設置して日本との貿易、経済関係を再検討すると言明。

▶シリア・イラン経済協力協定、暫定的に合意成立。原油バーターによる貿易関係の強化が主軸。

15日 ▶ホメイニ師、国軍・革命防衛隊等の軍事組織構成員の政治参加を禁止。

19日 ▶アジジ外務次官、イラン政府は17日にイラク側より出された和平提案を拒否したと言明。

20日 ▶護憲評議会、イラン暦新年度予算を承認。

21日 ▶イラン暦元旦。ホメイニ師、各界首脳と会見。また、同師事務所は24日から4月3日までの同師の休養を発表。

22日 ▶イラン軍、南部および中南部各戦線で一斉反攻作戦「ファトハ」発動。

23日 ▶「ファトハ」第1段作戦によって中南部スシェ=デズフル戦線よりイラク軍勢力を排除。捕虜多数。

24日 ▶ファトハ攻勢第2段階へ。中南部戦線各所で戦略拠点を奪回。

25日 ▶ハメネイ大統領、イランはイラク領への進出の意図なしと言明。

27日 ▶サリミ国防相、「ファトハ」攻勢の所期戦略目標のすべてを達成したと言明。国軍筋は攻勢作戦によるイラク軍捕虜総数を1万8000名程度と発表。

29日 ▶タブリジ革命検事総長、ホメイニ師の指示によって3月21日から4月1日の間に総計1万5000名の服役者に恩赦を与える旨発表。

30日 ▶ベラヤティ外相を団長とする政府代表团、パキスタン公式訪問のためテヘラン出発。

31日 ▶ハメネイ大統領、タバコリ労相（政府スポークスマン）、相次いで声明を発表し、イランはイラクに対して領土的野心を持たない旨を強調。

▶統合参謀本部、「ファトハ」攻勢によるイラク軍高級将校捕虜名簿を公表。少将1名、大佐13名、少佐11名。

## 4 月

4日 ▶ヌルバフシュ中銀総裁、イランが82年原油輸出目標を昨年比30%増の日量120万バレルに設定し、原油価格については柔軟に対処する用意ありと言明（西ドイツ：『シュピーゲル』誌）。

▶マフダビ＝カニ師、文化革命推進本部委員を辞職。

▶ベラヤティ外相、非同盟諸国特別外相会議出席のため、クウェートに向けてテヘラン出発（8日に帰国）。

▶イラン北部でイラン＝ソ連天然ガス・パイプラインが爆破された。

5日 ▶ハメネイ大統領、「革命の輸出」を否定。イラン政府の外国反体制勢力への支援は精神的な次元にとどまり、武器・財政援助など実質的な形をとらないと言明。

▶ソ連軍機がアフガニスタン国境に近いイラン領ホルマク市を空爆。

6日 ▶アフザリ海軍司令官、海軍大学校および指揮幕僚学校の開設を発表。

7日 ▶当局、ホメイニ師の指示によって恩赦が与えられた各地の服役者数を発表。西アゼルバイジャン州で172名、マシュハッドで888名、ケルマンで188名、タブリーズで480名など。

8日 ▶ナテクヌリ内相、治安部隊司令官に指名さる。（これによって革命防衛隊・革命委員会などの法的地位が政治的焦点となった）。

▶マンズリ外務次官がテヘラン市内で襲われ負傷。

▶イスラム諸国会議調停団、テヘラン入り。

9日 ▶日刊紙『アザダガン』の本社屋に爆弾テロ。

10日 ▶軍尊革命法廷、ホメイニ師殺害計画を含むクーデター未遂容疑でゴトブザデ元外相の逮捕を発表。

▶非同盟諸国会議調停団、テヘラン入り。ハメネイ大統領、ベラヤティ外相らと会談。

▶イスラム諸国会議調停団、イラン離国。

▶サリム・南イエメン外相、テヘラン入り。

12日 ▶非同盟諸国会議調停団、バグダッドへ向けてテヘラン出発。

▶イラン＝南イエメン政治経済合意締結調印。南イエメン使節団、イラン離国。

13日 ▶ホメイニ師、ハメネイ大統領、ラフサンジャニ・マジリス議長らがそれぞれエルサレムのアル・アクサ寺院事件に関してイスラエル非難の声明を発表。

▶警察当局、東クルディスタン州ミアンドアブ付近でクルド掃討作戦を展開。クルド民主党员90名を殺害し33名を逮捕。

▶パキスタン石油・運輸代表団テヘラン入り。

14日 ▶エルサレムのアル・アクサ寺院事件への抗議の

ため一斉ストライキ（公休）。テヘランの旧米国大使館前で10万人規模のデモ・抗議集会。

15日 ▶ラシュト市のモスクで爆弾テロ。同市の金曜礼拝導師エサンバクシュ師らが負傷。

16日 ▶クーデター未遂事件に関連してコムシャリアトマダリ師が革命防衛隊により拘禁さる。同師の女婿がゴトブザデ元外相の体制打倒計画へ資金を提供したとの容疑。同計画の発覚による逮捕者1000名以上（AFP）。

17日 ▶世界イスラム議会調停団、テヘラン入り（20日まで滞在）。

▶グラム・パキスタン蔵相、テヘラン入り。イラン＝パキスタン通商会議始まる。

18日 ▶国軍記念日。ホメイニ師、全軍向けにメッセージを送り、国軍兵士・革命防衛隊員の政治への関与に改めて警告。

▶コルドベス国連特使、アフガン問題討議のためテヘラン入り（20日まで滞在）。

19日 ▶イスラム諸国会議調停団（セクー・トーレ団長）テヘラン入り。ハメネイ大統領らと会談後、バグダッドへ向けてイラン離国。

▶ナクディ駐ローマ臨時代理大使、イラン国内における大量虐殺・処刑に抗議して辞職すると声明。

20日 ▶イラン・パキスタン経済協力協定、石油設定枠、通商協定がそれぞれ成立。当面の両国間通商規模は年間4億ドルに。

▶イスラム諸国会議調停団、再度テヘラン入り。ベラヤティ外相らと二度目の会談。

23日 ▶（パリ）：ラジャビムジャヘディンハルク代表、同組織のイラン国内指揮官として新たにアリ・ガルケシュ技師を任命。

25日 ▶李鍾玉首相を団長とする北朝鮮代表団、テヘラン入り。

▶シラズ市近郊で政府治安軍部隊とカシュガイ族武装勢力との間に衝突。カシュガイ族側20名死亡、100名以上が逮捕。フィルザバード市金曜礼拝導師レタファト師ら政府側要人も数名が死亡。

27日 ▶ゴトブザデ元外相による体制打倒計画に連座して逮捕されたシャリアトマダリ師女婿が、同計画へのサウジアラビア政府の関与を示唆。

28日 ▶アハマド・ホメイニ師、イランの次期「精神的指導者」としてモンタゼリ師を望むと言明。

29日 ▶イラン・北朝鮮長期原油供給契約調印。イランは今後4年間に400万トンを供給することに。

30日 ▶国軍・革命防衛隊、南部戦線で大規模攻勢開始。カルン川を渡河しフニンシャハル（旧ホラムシャハル）市の解放が最終目的。作戦名「エルサレム」。

## 5 月

1日 ▶国軍・革命防衛隊、フニンシャハル市の手前25キロの地点まで進出したと発表。

▶(ニューデリー)：ベラヤティ外相、「アメリカとの通商関係再開」の西側報道を事実無根として否定。

2日 ▶革命防衛隊、テヘラン市内のムジャヘディン・ハルクのアジト10カ所を同時襲撃し、同派中央委員6名を含む多数を射殺。

3日 ▶戦争調停のためイラン公式訪問途上のベニヤヒア・アルジェリア外相の乗機がイラン＝トルコ国境上空で墜落。同外相以下15名全員が死亡。

▶重工業省創設。タバコリ労働相(政府スポークスマン)、重工業省創設法案がマジリスおよび護憲評議会を通過したと発表。

4日 ▶外務省、アルジェリア外相機はイラク空軍機により撃墜されたとの声明を発表。

5日 ▶ゴウジル運輸相を団長とするアルジェリアの事故調査団、テヘラン入り(12日まで滞在)。

▶革命防衛隊バンダルアバス地区本部、同地区において反体制左翼グループ「ペイカル」の拠点を摘発し、同グループ主要メンバー7名を含む多数を逮捕と発表。

6日 ▶「エルサレム」攻勢第2段作戦発動。カルン川西岸で新たな全面攻勢を展開し、イラン軍兵力の一部が国境線まで到達した。

▶ベラヤティ外相、アルジェリアへ向けてテヘラン出発(9日に帰国)。

8日 ▶国軍・革命防衛隊、フゼスタン州の戦略都市ハミドを奪回と発表。イラク軍スポークスマン、同地域展開中のイラク軍主力を国境線まで撤退させたと言明。

▶ゴドバザデ元外相によるクーデター計画参加の容疑により、西アゼルバイジャン州の聖職者シェイク・モハレル師などに禁固10年の判決。

9日 ▶国軍・革命防衛隊、フニンシャハル市の包囲を完了し同市への進攻を開始。

▶テヘランのシリア大使館前で爆発事件。16名負傷。

▶アルバニア通商代表团、テヘラン入り(12日まで滞在)。

10日 ▶外務省、アラブ諸国向けに声明を発表し、イラン革命の承認が友好関係維持に不可欠であり、アラブ諸国の現体制の安定はイランとの関係如何によると強調。

11日 ▶マジリス、貿易国有化法案を可決。

12日 ▶革命防衛隊、シラズ市の「ペイカル」グループのアジト10カ所を襲撃し、同派主要メンバー70名を逮捕。

13日 ▶ザヒルネジャド統合参謀総長、イラン軍はホメイニ師の指示でイラク領進撃を控えていると言明。

▶イラン＝ギリシアバーター通商協定調印。

14日 ▶外務省、エジプトのアラブ復帰の動きをアメリカによるキャンプデービッド合意の拡大であるとして非難する声明を発表。

15日 ▶テヘランのバザール地区で爆発事件。負傷4名。

16日 ▶ムサビ首相、フセイン・イラク大統領の打倒が不可欠の停戦条件であると言明。

20日 ▶検察当局、反体制左翼「フェダインハルク少数派」のフゼスタン地区拠点襲撃により、同派主要幹部14名を逮捕したと発表。

21日 ▶キト(エクアドル)で開催中のOPEC総会でイラン代表团は「各国別の生産割当てを受け入れるつもりはない」と言明。

▶ワインバーガー米国国防長官、イランが対イラク戦争に勝利することはアメリカの国益にならないと言明。

22日 ▶政府、ビノグラドフ前大使の後任としてボルディレフ・ソ連大使を受け入れると発表。

23日 ▶革命防衛隊、フニンシャハルに展開中のイラク軍部隊の退路を遮断したと発表。

▶統合参謀本部、中佐4名、少佐3名を含むイラク軍将校捕虜名簿を発表。

▶政府通商代表团、シリアに向けてテヘラン出発。

24日 ▶イラン軍、フニンシャハル市内へ突入。統合参謀本部、同市を奪回したと発表。

▶コム市の鉄道駅舎で爆弾テロ。

▶(アルジェ)：アラブ拒否戦線外相会議、イラン・イラク戦争についてイラン支持を決定。

▶イラン当局、フニンシャハルを旧名のホラムシャハルに戻すと発表。

27日 ▶革命防衛隊記念日。

▶ラフサンジャニ・マジリス議長、和平条件を再確認。(1)イラク軍の撤退、(2)戦災賠償、(3)フセイン大統領の処罰および(4)イラクからの難民の帰国。

▶アフザリ海軍司令官、ラズムジュ参謀大佐をペルシヤ湾・オマーン湾艦隊司令官に任命。

30日 ▶(マシュハッド)：イラク・イスラム革命推進本部長のアル・ハキム師、フセイン政権打倒後にイラン型のイスラム政府を樹立する構想を発表。

▶テヘラン市内でムジャヘディン・ハルクのアジト数カ所が摘発され、幹部多数が射殺・逮捕さる。

▶イスラム刑法、同細則、同施行法、改正民法、登記法、公文書登録機関法、貿易法の諸法案が閣議了解。

31日 ▶ベラヤティ外相、非同盟諸国外相会議出席のためキューバへ向けてテヘラン出発(6月12日に帰国)。

▶サハラ・アラブ民主共和国がテヘランに大使館開設。

## 6 月

2日 ▶イラク空軍機(複数)がテヘラン上空に進入。

▶護憲評議会、外国貿易国有化法案をマジリスに差し戻し、再検討させる旨を決定。

3日 ▶ホメイニ師、戦災地の復興作業を本格化させるよう指示。

4日 ▶ハメネイ大統領、イラクに1500億<sup>ドル</sup>の戦争被害賠償を請求すると言明。

5日 ▶イラク空軍がイラン領イラム州都イラム市中心部を示威爆撃。死者40名、負傷者多数。

▶(ジェッタ): イスラム諸国会議調停委員会再開。

▶ナビ・アルジェリア石油化学・エネルギー相、テヘラン入り。

▶在モスクワ大使館2等書記官がアムステルダムでオランダ政府に対し政治亡命を要請。

6日 ▶外務省、イスラエルのレバノン進攻を非難する声明を発表し、湾岸諸国の親米体制に警告。

▶外務省スポークスマン、アフガン問題討議のための国際会議にイランが列席する可能性を否定。

▶ベラヤティ外相、国連軍縮会議参加のためメキシコからニューヨーク入り。

▶イスラム諸国会議調停団、テヘラン入り(7日まで)。

7日 ▶ホメイニ師、アサド・シリア大統領にメッセージを送り、イランは対イスラエル戦に参加の用意ありと伝達。

▶国軍・革命防衛隊、PLO 支援のためレバノン戦線に戦闘部隊を派遣したと発表。

▶イラン軍事使節団(サリミ国防相、シラジ陸軍司令官、レザーイ革命防衛隊司令官などで構成)、ダマスカス入り。

▶ムサビ首相、ナバビ國務相(官房長官)の経済動員本部長辞任に伴い、アカザデ國務相を後任に指名。

8日 ▶アブダラー-UAE 首長顧問、テヘラン入り。

▶ヌグエマ OPEC 事務局長、テヘラン入り。

▶ラオ・パスキタン石油相、テヘラン入り。

▶ホメイニ師、シェイク・サネイ師を戦災復興最高評議会の同師代理として指名。

10日 ▶イラク革命評議会、イランが停戦に同意すればイラン領内の全占領地から2週間以内に全イラク軍を撤退させることを決定。イラン政府はこれに対して即日拒否の姿勢を明らかにした。

▶政府、イラク政府に対して対イスラエル戦参戦のためのイラン軍部隊のイラク領内自由通行を認めよと要求。

11日 ▶イラク政府スポークスマン、イランが停戦に応

じればイラン軍部隊のイラク領通過権を受諾すると言明

12日 ▶ホメイニ師、イラクがイラン領からの撤退と戦争賠償金要求を受諾すれば停戦に応ずる用意ありと言明。

▶ジャルド少佐を団長とするリビア高級実務代表团、テヘラン入り(18日まで滞在)。

▶アミニネジャド海軍政治イデオロギー局長、テヘランで暗殺さる。

14日 ▶カミル・リビア石油相、イスファハン入り。

15日 ▶ジャルド・リビア代表团長、ラフサンジャニ・マジリス議長と会談し、「イスラム解放軍」の創設の必要性について合意。

▶政府、ハンガリー向け石油輸出を現行の年間100万<sup>トン</sup>から150万<sup>トン</sup>まで引き上げることに合意。

16日 ▶政府、12億5000万リアルを戦時難民基金に、307億リアルを戦災地復興用にそれぞれ支出することを閣議決定。

17日 ▶ベラヤティ外相、サリミ国防相らのイラン高級政治軍事使節団、ダマスカス入り(20日まで滞在)。

20日 ▶イラン・リビア共同コミュニケ発表。イスラエルのレバノン追放を非難すると共に全イスラム諸国に向けてイスラエル撃滅のため決起するようアピール。イスラム革命の普及のために共同でイスラム革命広報機関やイスラム革命大学の設立を提唱。

▶モクリ前駐ソ大使、石油相付顧問に就任。

21日 ▶ホメイニ師、イラク側の撤退決定はイランの要求する和平条件の一部を満たすものにすぎないとして停戦に応ずる用意のないことを確認。

▶最高司法評議会、エマミカシャニ師を行政裁判所長官に任命。

22日 ▶ハメネイ大統領、ラフサンジャニ・マジリス議長、シラジ陸軍司令官らが各々戦争の継続を強調し窮極目的はフセイン大統領・バース党体制の打倒、と言明。

▶革命防衛隊、カシュガイ族反体制勢力指導者ホスロウ・カシュガイ(前マジリス議員)以下の同部族幹部を逮捕したと発表。

23日 ▶スーダン政府の通告により、スーダンのイラン大使館が閉鎖。臨時代理大使以下の外交団が帰国。

25日 ▶ハメネイ大統領、湾岸諸国の国民に対してイスラム革命体制樹立のため反動政府打倒に備えよと言明。

27日 ▶当局、体制打倒クーデターの摘発を発表。「ニマ」と称される組織による計画で、体制打倒後はデーカン大佐を首相とする臨時政府樹立の構想であったと報道(詳細不明、『エテラート』紙)。

29日 ▶「ニマ」組織による王党派軍事クーデター未遂事件の裁判が始まる(摘発時期は3月末、逮捕者250名)。

## 7 月

1日 ▶外務省、西ドイツ在留イラン人学生による騒乱事件（5月）に対する有罪判決に抗議して在西独イラン公館を一時的に閉鎖する、と声明。

2日 ▶外務省スポークスマン、全占領地から撤退したとのイラク側の主張を否定。

▶ヤズド地区金曜礼拝導師サッドキ師爆殺さる。ムジャヘディン・ハルクが犯行声明（3日）。

▶ハメネイ大統領、ミルサリム内務省次官を大統領府長官・大統領首席顧問に任命。

▶マーディカー国民指導相、サウジアラビアへ向けてテヘラン出発。

5日 ▶ドクトル山腹アルダカン市近郊でバリウム鉱脈の存在が確認された。

6日 ▶サリミ国防相、イラク領への進攻が不可避となりつつあると声明。

▶イラン＝東ドイツ石油化学覚書調印。東独は83年3月から始まるイランの5カ年計画に沿ってメチルアルコール、塩化ビニール、磷酸肥料の各工場の建設にあたる。

8日 ▶政治・軍事・宗教各界指導者18名が連名でイラク領内への進撃を要求する声明を発表（『ケイハン』紙）。

▶サルダリ石油省天然ガス局長、イランは80年以来ソ連への天然ガス輸出を停止している、と声明。

▶ガラジ石油相、OPEC 特別会議に出席のためウイーンに向けてテヘラン出発。

9日 ▶ガラジ石油相、イランは日量 300 万バレルの原油生産能力を維持していると声明。また、サウジアラビアの増産が OPEC 価格（バレル当り 34<sup>ドル</sup>）の維持を困難にしているとしてサウジの石油政策を非難。

10日 ▶ムサビ首相、イランの石油政策等に関して OPEC の決定よりもイラン革命の保全が優先すると声明。

11日 ▶テヘランで「戦うイラク聖職者協会」の主催による反バース党デモ。デモ後の集会で同協会代表者らがイラン政府に対しイラク「解放」のため進撃するよう要請する決議文を発表。

12日 ▶（ニューヨーク）：国連安全保障会議、イラン・イラク戦争の即時休戦を求める決議を採択。

13日 ▶南部戦線対イラク進攻作戦開始。作戦名「ラマダン」。

▶ムサビ首相、国連決議を非難しイラン側の停戦条件が満足されない限り休戦はありえない、と強調。

14日 ▶ホメイニ師、イラク国民に対しバース党政権に対抗するイスラム政府を樹立するよう呼びかけ。

15日 ▶アリザリ農業・地域開発省次官を団長とする経済通商代表团、北京へ向けてテヘラン出発（25日帰国）。

17日 ▶マフダビ＝カニ師、7月末に後継最高指導者選出のための専門家会議メンバーが選出されよう、と声明。

▶ムサビ首相、革命防衛隊相ポストの新設などを含む内閣改造を検討中である、と声明。

▶ムサビ首相、アルジェリア・リビア訪問へテヘラン出発（21日まで）。

▶ジャマル工業相を団長とする南イエメン代表团、テヘラン入り（20日まで滞在）。

18日 ▶シラジ陸軍司令官、イラク領内へのイラン軍の進攻の最終目的はフセイン政権の打倒にあり、そのためにはバグダットへの進撃をも辞さないと言明。

▶革命検察当局、ツデー党機関誌『エッテハーデ・マルドム』を発禁処分に。

19日 ▶マジリス、ラフサンジャニ師を議長に再選。ヤズディ師およびモハンマド・ハメネイ師を副議長に選出。

▶イラン・南イエメン通商協定調印。両国がそれぞれの輸出可能品リストを交換。

21日 ▶ルハニ福祉担当相、辞意を表明。

24日 ▶ガラジ石油相、イランの現行製油量を日量60万バレルである、と声明。

▶ムサビ首相、イラン側停戦条件に沿って調停が行なわれるならばアルジェリアの調停を受け入れる、と声明。

25日 ▶ホメイニ師、イラクを支援する諸国は「イスラムの裏切り者」として「処罰」されよう、と声明。

▶ムサビ首相、エジャレダル無任所国務相代理を福祉担当相事務取扱いに任命。

26日 ▶ハムシ商業省次官、イランの対日石油輸出が日量 23万8000 バレルまで回復し、全体の石油輸出量は200万～300万バレルの間で推移している、と声明（東京）。

▶マーディカー国民指導相、ムサビ首相に辞表を提出。

▶シラジ陸軍司令官、イラク進攻作戦の遅滞を認め、作戦が当初の見込みより長期化しよう、と声明。

27日 ▶ハシェミ工業相を団長とする経済実務代表团、東ドイツ訪問のためテヘラン出発。

▶ケルマン州サルチェシュメ精銅プラントの生産が81年12月末の操業開始以来7カ月間で4000<sup>トン</sup>に達した。

28日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、アルジェリアの和平工作には意味がない、と声明。

30日 ▶国軍・革命防衛隊、イラン軍がイラク領内14 km 地点まで進出した、と発表。

▶サルダント近郊で政府軍とクルド民主党武装勢力との間に大規模な衝突。KDP 党員100名以上が逮捕。

31日 ▶ザヒルネジャド統合参謀総長、イラク兵戦時捕虜は4万2000名に上る、と声明。また同総長は「個人的見解」としてフセイン政権との如何なる和平推進も国家に対するの反逆であると強調。



## 8 月

1日 ▶戦災地再建・再生委中央本部、防衛予算から3億5600万リアルを西アゼルバイジャン州およびクルディスタン州の国境警備隊屯所建設費に充当するため支出すると決定。

▶ダウディ総理府次官、革命諸組織の統廃合プランを閣議に提出。

▶革命防衛隊、大規模な反体制グループ掃討作戦（作戦名「殉教者サドキ」）を開始。反対制各派のアジト30カ所を同時に急襲。

2日 ▶マフダビ・カニ師、革命委員会議長職からの辞意を表明（ホメイニ師宛てに辞表を提出）。

3日 ▶ナテクスリ内相、ホメイニ師に宛てマフダビ・カニ師の辞任による革命委員会議長職の空白状態を解消するよう要請書簡を送付。

5日 ▶タブリジ革命検事総長、ムジャヘディン・ハルクおよびペイカルの95%が壊滅した、と言明。

▶ピランシャハルの国土再建聖戦司令部がKDP武装集団により襲撃され、政府軍との間に戦闘。

▶ホメイニ師、ホイニ師（元マジリス副議長）をメッカ巡礼団の団長に任命。

6日 ▶ウルス・トルコ首相、テヘラン入り（7日まで）。ハメネイ大統領らと会談し、イスラム基金による対イラン戦災復興資金の供与を提案。イラン側はこれを拒否。

8日 ▶革命検察当局、バザルガン内閣時のホラサン州知事タヘル・アハマドザデを逮捕したと発表（ムジャヘディン・ハルクとの通謀容疑による）。

9日 ▶ナテクスリ内相、革命委員会議長を兼務（ホメイニ師により任命）。

▶国勢調査局、83年3月末の推定予測人口を3900万人と発表。

10日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長を団長とする代表团、インドへ向けてテヘラン出発（16日まで）。

▶シラジ陸軍司令官、北西方面（西アゼルバイジャン州およびクルディスタン州）における反革命分子掃討のため国軍・革命防衛隊合同司令部「ハムゼ」を設置すると発表。

▶マジリスで議員12名連名の住宅都市開発相不信任案提出。

11日 ▶ロハニ・マジリス国防委員長、兵役忌避者対策強化のため徴兵法改正案を提出する、と言明。

12日 ▶ガラジ石油相を団長とする代表团、シリア、リビア、アルジェリア歴訪に向けてテヘラン出発。

14日 ▶ゴトブザデ元外相の反乱容疑裁判が軍事革命法廷で開始。

16日 ▶ナバビ重工業相を団長とする代表团、北朝鮮へ向けてテヘラン出発（21日まで）。

▶ムジャヘディン・ハルク、戦術変更を指令。ラジャビ代表の名で反体制運動第1段作戦の終了が宣言され、革命防衛隊員の個別的暗殺を中心とした第2段作戦を開始する旨下令された。

17日 ▶検察当局、反体制グループ「イラン共産主義者同盟」の幹部ら100名を逮捕し、同グループを壊滅させた、と発表。

18日 ▶アフザリ海軍司令官、イラン海軍のペルシャ湾における制海権維持の事実を強調し、イラクによる通航船舶への攻撃は不可能である、と言明（フセイン・イラク大統領の船舶攻撃警告に対する反論）。

21日 ▶イラク政府、イランの原油積出し基地カーグ島周辺一帯を「排他水域」と宣言。

22日 ▶ゴトブザデ元外相、軍事革命法廷で自身のクーデター未遂容疑事実を認め、「悔悛の情」を陳述。

▶ベラヤティ外相、イスラム諸国外相会議出席のためニジェールへ向けテヘラン出発（28日まで）。

23日 ▶最高司法評議会、イスラム法と矛盾する法規はすべて無効とする旨通達。これらの法規に基づく訴訟は却下せよと指令。

24日 ▶外務省、PLOのレバノン撤退に関して声明を発表し、アメリカおよび穏健派アラブ諸国を非難。

25日 ▶350億リアルの臨時予算支出が閣議決定。200億リアルが地方教育関係費に、120億リアルが地域厚生・福祉関係費に、30億リアルが地域計画事業費に充当されることとなった。

▶パティル商業相を団長とするインド通商代表团、テヘラン入り。

▶ホメイニ師、革命防衛隊最高指導評議会への同師代理にレザ・ファケル師を任命（タヘリ師外遊中の暫定的措置として）。

26日 ▶イラン＝インド通商、工業、技術移転各覚書調印。インド代表团帰国。

▶ホセイニアン運輸相、メッカ巡礼のイラン人の数は8万7000人に上るだろう、と言明。

28日 ▶政府、銀行国有化（79年）に伴う出資外銀への補償条件提示。支払時期は明示せず。

▶シラジ陸軍司令官、西部戦線カスレシリン地区に国軍、革命防衛隊合同司令部「ナジャフ」を設置し、対イラク大規模攻勢作戦を準備する、と言明。

30日 ▶モンタゼリ師、土地改革法案成立時の土地分配監督者の任命権者にファゼル・ハランディ師を指名。

31日 ▶ハメネイ大統領、国境線全域で新たな大規模攻勢作戦を準備中である、と言明。

## 9 月

1日 ▶ホイニ師を団長とするマジリス議員巡礼団、メッカ巡礼のイラン人の待遇等調査のためサウジアラビアに向けてテヘラン発。

▶ナマジ経済財政相、IMF 総会参加のためカナダに向けてテヘラン発 (11日まで)。

2日 ▶ソ連大使館、アリョフ国際レスリング杯大会参加予定のイラン選手団に対する入国査証発給を拒否。

4日 ▶地方計画調整会議始まる。ムサビ首相、新たな5カ年～20カ年計画に言及し、「西寄りの消費意識からの完全な脱却」が達成されねばならないと言明。

▶イブラヒミ・アルジェリア外相、テヘラン入り (5日まで)。

▶イラク軍スポークスマン、カーク島周辺海域でタンカー2隻および他の商船2隻を破壊したと発表。トルコ外務省、同国船籍の商船1隻が沈没したことを確認。

5日 ▶ホメイニ師、国家諸機構に対する過度の粛清について警告。「旧体制への協力」容疑のみによって公職追放を課するのは妥当でなく、専門職はそのポストにとどめるべきであると言明。また、粛清を推進する人々に対しても監視を怠るべきではないと述べた。

6日 ▶テヘラン市内中心部で爆弾テロ。20名死亡、負傷者100名以上。

▶サリミ国防相、ホルムズ海峡諸島を視察。

▶石油省、石油化学産業5カ年計画の主眼点を発表。

(1)既存設備の整備による生産力拡大、(2)シラズ・プラントおよびIJPCを含む未完成プロジェクトの完工、(3)石化製品自給のための新プラント着工、(4)原油輸出から製品輸出への転換の準備、(5)技術移転。

▶軍事革命法廷、ゴトブザデ事件に関連して大佐級軍人3名を含む6名の裁判(反逆罪容疑)を開始(同事件関係の起訴対象者は13名に)。

7日 ▶外務省、アラブ・サミット非難声明を発表。イスラエルの承認問題を含むレーガン米大統領提案を討議することはイスラムおよびパレスチナ人民に対する裏切り行為であり、それら反動体制は「処罰」されよう。

9日 ▶ハメネイ大統領、フェズ・サミット決議を非難し、イランはこれを拒否すると言明。

▶イラン＝トルコ陸海空輸送協力覚書調印。トルコ航空機イラン国内乗り入れ再開へ。

11日 ▶(ボン)：西独クルップ社の役員会出席のためボンを訪問中のヌルバフシュ中銀総裁、イランの外貨準備が「良好な状態」に復したと言明。同総裁はまた、イランの原油輸出量が日量170～200万バレルで推移していると述べた。

▶アフワズ鉄鋼プラントの操業準備が完了。年産規模海綿鉄220万ト、銑鉄190万ト。

▶ブラジル石油通商使節団、テヘラン入り。

12日 ▶イスカンドル・シリア情報相、アサド同国大統領特使としてテヘラン入り。

▶シャムハニ革命防衛隊副司令官、革命防衛隊が固有の海軍力・空軍力を整備中であると言明。

14日 ▶国営通信(IRNA)、メッカへのイラン巡礼者40名がサウジアラビア当局によって逮捕され、この内18名が即時国外追放されたと発表(サウジ側発表の逮捕者数は21名)。

15日 ▶ゴトブザデ元外相、処刑さる。

16日 ▶ホイニ・イラン巡礼団長、イラン人巡礼団に対するサウジ当局の「不当弾圧」を非難する声明を発表。

▶ホセイニアン運輸相、今年度道路建設予算580億リアルのうち45%がすでに消化され、革命後の農道等地方道路完工実績が2万kmに達したと言明。また同運輸相は、83年以降の5カ年計画では空港整備に重点が置かれる旨を示唆した。

18日 ▶外務省、レバノンでのパレスチナ難民虐殺事件に関連してイスラエル非難声明を発表。

▶カシュガイ族長に死刑判決。シラズ革命裁判所はホスロウ・カシュガイ前マジリス議員に対し内乱罪の罪で公開処刑を判決。

▶トリゴナ・マルタ外相、テヘラン入り (21日まで)。

19日 ▶ホメイニ師、ベイルート虐殺事件はフェズ・サミットの妥協姿勢の帰結であるとし、イスラム勢力の結集と強硬路線への復帰を呼びかけ。またムサビ首相は、明20日を虐殺犠牲者への服喪のため公休すると宣言。

20日 ▶ホメイニ師、メッカ巡礼団事件について7項目よりなる全巡礼者宛ての声明を発表。この中で同師は、「イスラムに敵対する反動政府」はイランが「湾岸最強の国力」を挙げて懲罰すると警告。

▶テヘラン市内のバスターミナルで爆弾テロ。死傷者多数。

▶パンキ計画予算庁長官を団長とする経済代表団、チェコスロバキア訪問のためテヘランを出発。

21日 ▶イラン＝マルタ共同コミュニケ発表。両国の通商・経済・文化面での協力関係強化で合意。米ソ両大国の中東政策を非難。

23日 ▶ボジュヌルド石油備蓄基地、操業開始。備蓄容量500万バレル。

30日 ▶ホメイニ師、内務省幹部に対して訓示し、革命諸機関と国家機構との融和および上意下達の指揮命令系統の維持の必要を強調。

## 10月

1日 ▶国軍・革命防衛隊、西部戦線スマル地区方面から新たなイラク領進攻作戦を開始。合同司令部「ナジャフ」が作戦を統轄。作戦名「ムスリム・イブン・アキル」。イラク都市マンダリ前面（バグダットから約100km）まで進出。

▶テヘラン市内のホテルで爆弾テロ。60名死亡、負傷者多数。

▶ホスロウ・カシュガイ族長、処刑さる。

4日 ▶外務省、国連安保理の即時停戦決議案を非難する4項目声明を発表。イランの提示する停戦条件に沿うものでない限りいかなる調停案も拒否すると。

▶空軍輸送機、亡命希望のイラン人4名によりハイジャックされドバイ（UAE）に強行着陸。UAE当局に亡命を拒否され、イランへ帰還（主謀者は即時逮捕）。

5日 ▶イラク領マンダリ市近郊に展開のイラン・イラク両軍主力が衝突し大規模交戦。イラン軍一部が敗退。

▶マジリスで「自由運動」派の指導者バザルガン（元首相）が激しく批判を受け、閉会後自宅軟禁へ。

7日 ▶ベラヤティ外相、第37回国連総会出席のためニューヨークに向けてテヘラン出発（14日まで）。

8日 ▶外務省、イラン巡礼者に対するサウジアラビア当局の「不当弾圧」を非難する声明を発表。

▶クルド州マリバン地区で革命防衛隊とクルド反体制武装勢力との間に大規模な衝突。

9日 ▶ホイニ・イラン人巡礼団長ら巡礼団幹部がメジナでサウジアラビア当局に拘束され、国外退去（イラン側発表）。

▶ホメイニ師、バンキ計画予算庁長官ら同庁幹部に訓示し、農業および小規模工業の助成の必要を強調。

10日 ▶モンタゼリ師、サウジ当局によるイラン人巡礼団への迫害を激しく非難し、サウジ「反イスラム」政府の打倒を呼びかける声明を発表。

12日 ▶スンニ派クルド族の宗教的最高権威で反体制活動指導にあたったシェイク・ホセイニ師がパリに亡命。

▶マジリス、情報省設置法案を承認。

13日 ▶ベラヤティ外相、国連総会で演説し、従来のイランの停戦条件を改めて強調。

▶内閣・経済評議会合同会議で補正予算案決定。内訳は、戦費・戦災復興事業費1550億リアル、開発プロジェクト追加費2100億リアル、政府関係費1030億リアル、石油関連事業費159億リアル、電力関連事業費250億リアル、道路・港湾整備費200億リアル等。

15日 ▶バクタラン州の金曜礼拝導師アシュラフィ＝エ

スファハニ師、爆殺さる。

16日 ▶（パリ）：ムジャヘディン・ハルクがアシュラフィ＝エスファハニ師暗殺の犯行声明。ホメイニ側近暗殺作戦の第6弾であると。

▶ホメイニ師事務所、同師が19日以降15日間静養に入るため全ての面会予定をキャンセルすると発表。

▶黄長燁・最高人民会議議長を代表とする北朝鮮代表団、テヘラン入り（19日まで）。

▶最高裁判所再編。最高司法評議会、「司法機構のイスラム化第3段階」の開始を宣言し、旧最高裁を解体。同時に、法務省提示の原案に沿った新最高裁を構成。

17日 ▶国防予算の200億リアル増額が閣議決定。

18日 ▶レザイ革命防衛隊司令官の直接統轄によるクルディスタン州・西アゼルバイジャン州の反革命勢力掃討作戦開始。

19日 ▶トルクメン外相を団長とするトルコ使節団、テヘラン入り（21日まで）。

20日 ▶ナテクヌリ内相、後継最高指導者選出のための専門家会議メンバー選挙を12月10日に実施すると発表。

▶イラン＝トルコ航空運輸協定調印（72年協定の改定協定）。

23日 ▶ニアッセ・セネガル外相を団長とするイスラム諸国会議調停使節団、テヘラン入り。ハメネイ大統領、ベラヤティ外相らと会談後、ジュッダに向けて離国。

▶ヌルバフシャ中銀総裁、イラン経済が「最悪の状態」を脱したと言明。

26日 ▶ナテクヌリ内相、専門家会議メンバー被選挙者の資格規定および立候補手続きを発表。

▶前コーキルエ・ボエル州知事マスード・フマパイ退役少将逮捕さる。

28日 ▶テヘランでアシュラ祭政治集会。集会参加者に9項目よりなる反米・反イスラエル・反ソ・反サウジアラビアの強硬外交要請決議を採択。

30日 ▶ラフィグドースト革命防衛隊最高評議会委員、革命防衛隊の海軍部隊創設を確認。また同委員は、革命防衛隊省の設置は防衛隊とマジリス、政府との意思疎通を高めるうえで望ましいと言明。

▶クウェート外務省、イラン大使を招喚してクウェート国内におけるイラン人グループの騒乱事件について嚴重抗議。

▶松永外務審議官を団長とする日本経済使節団、テヘラン入り（11月3日まで）。

## 11月

1日 ▶国軍・革命防衛隊、南部戦線エィネホシュ西部地区で新たな大規模攻勢を開始。作戦名「ムハッラム」。

▶地下放送「イラン自由の声」、クルド州プカン市が反体制勢力に奪取されたと報道。シラジ陸軍司令官、「事実無根」としてこれを全面的に否定。

▶ホセイニアン運輸相、革命後の道路建設状況を発表。79年3月から81年3月までの2年間に、高速道路220km、幹線道路1830km、地方道路1万km、農道3400kmを完成させたと言明。

2日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、ムハッラム攻勢の成功を宣言。ファキー＝デーロラン間の250平方kmを解放したと発表。

▶政府、フランスの駐テヘラン新任大使の承認を拒否。「仏政府のテロリスト・反革命分子支援」を理由として。

3日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、各省庁・地方政庁の計画評議会委員を招いて演説し、土地および水資源の開発・有効利用の重要性を強調。

4日 ▶ハメネイ大統領、策定作業中の新5カ年計画に言及し、基本目標は対外従属度を減少させることにありと強調。また、農業開発に重点が置かれることを示唆。

▶外務省、クウェート臨時代理大使を召喚し、クウェートにおけるイラン国籍者の処遇について抗議。

5日 ▶マンソリ外務次官を団長とする実務代表団、リビア、シリア、アルジェリア、南イエメンおよびUAE各国歴訪のためテヘラン出発。

6日 ▶ムハッラム作戦新段階に。イラン軍勢力、国境を越えてイラクのミサン州タイプ周辺まで進撃。

7日 ▶ラフサンジャニ・マジリス議長、イラン側の停戦条件を改めて確認。「侵略者の懲罰」に関しては、サダム・フセイン個人はもとより、パース党体制自体の責任を問うものであると言明。また、「アメリカの意を受けてイラクを支援している」としてフランスを名指して非難。

▶ムサビ首相、新聞僚3名を指名。ハタミ国民指導相、ジャバド福祉担当相、ラフィグドースト革命防衛隊担当相。このうち革命防衛隊担当相は新設ポスト。

▶革命防衛隊司令官・陸軍司令官連名による戦時動員体制強化の要請声明発表。

8日 ▶ガラジ石油相、石油製品の配給制を撤廃すると言明。また、イランはアメリカ、イスラエル、南アフリカおよびフィリピンの4カ国には如何なる形においても原油を売却しないと強調。

▶ハメネイ大統領、バグダッドへの進撃の可能性を示唆し、イラン側の停戦条件を受け入れる以外に戦争終結

の道はないと強調。

9日 ▶マジリス、新聞僚3名を信任。

10日 ▶ガラジ石油相、イランの石油精製量が日量67万バレルにまで回復したと発表。

▶東アゼルバイジャン州とトルコ企業（オルパシュ、スアオ・ゴクセル・ティクの2社）との間に90億リアル相当のバーター取引契約が調印（日量1000トの原油と引き換えにトルコ側はセメント工場等を同州に建設）。

11日 ▶シエラレオネ経済使節団、テヘラン入り（14日まで）。

12日 ▶モジュソフ外相を団長とするユーゴスラビア使節団、テヘラン入り（14日まで）。

14日 ▶ミルサリム大統領府長官を特使とするブレジネフ・ソ連書記長弔問団、テヘラン出発。

15日 ▶タブリジ革命検事総長、ツデー党の非合法化を発表。また、同党活動家の一部が「重大な違法行為」に関与し処刑されたと言明。

▶国軍・革命防衛隊、南西部・西部両戦線で同時攻勢を開始。南西部ではアブガリブ、西部ではマンダリの攻略を目標とするもの。

17日 ▶イラク・イスラム革命最高評議会がテヘランで発足宣言。バクル・アル・ハキム師が評議会スポークスマンに。イラク国内の各種反体制運動の統合など3原則を発表。

18日 ▶マジリス、補正予算案を承認。

20日 ▶サハブザダ外相を団長とするパキスタン使節団、テヘラン入り（22日まで）。

▶ヘテニ蔵相を団長とするハンガリー経済使節団、テヘラン入り（24日まで）。

▶テヘランのメヘラバード空港で放火による火事。「ネヘザチ・ペイロバン・シャリアト」と称する反体制テロ組織が犯行声明。

21日 ▶イラク軍スポークスマン、カーク島沖で石油タンカー5隻を破壊したと発表。イラン側はこれを否定。

22日 ▶イラン＝パキスタン共同コミュニケ発表。両国間の経済・文化・技術各領域での協力関係拡大を強調。

24日 ▶最高国防会議、陸軍の志願兵制部隊創設案を承認。エルサレム予備役大隊群と呼称される。革命防衛隊統轄下の「ベサージュ」民兵団をモデルにしたもの。

26日 ▶モンタゼリ師、革命防衛隊首脳部に対して国外の解放勢力支援体制の整備を目指し関係諸機関との協議に入るよう指示。

29日 ▶外務省、「パレスチナ連帯の日」に際する声明を発表し、アラブ諸国の反動政権とアメリカの策動によるイスラエル承認の動きを非難。

▶クーパー・ニュージーランド外相、テヘラン入り。

## 12月

1日 ▶ヘラドマド石油省次官、農業・運輸部門の石油製品統制を撤廃し、一般へのガソリン配給量も6日より月80%に増量すると発表。また同次官は、イランの原油輸出は日量平均200万バレルに達しており、精油量も前年同期比で33%増加したと言明。

2日 ▶ホメイニ師事務所、同師が5日より2週間の静養に入ると発表。

▶護憲評議会、後継指導者選出のための専門家会議メンバー選挙（10日に予定）の施行細則を発表。併せて立候補者のうち候補適格とされた者の氏名を発表。

3日 ▶サレー革命防衛隊動員局長、イスラム革命・文化の輸出の必要性を強調（動員強化週間に際しての演説）

▶護憲評議会のサネイ師、ベラヤテ＝ファキー（イスラム神裁統治）の体制理念は憲法に優位するとの見解を改めて強調。

▶モンタゼリ師、革命防衛隊検察局長らに対して、防衛隊員の政党参加を厳しくチェックするよう指示。

4日 ▶イブラヒム・サハラ外相、テヘラン入り（7日まで）。

▶チュエンサ外国貿易相を団長とするニカラグア通商代表団、テヘラン入り（9日まで）。

▶ホメイニ師、農村開発・農業増産こそがすべてに優先する問題であると言明（再建聖戦団幹部への訓示で）。

5日 ▶閣議、5億2000万リアルを厚生関係プログラムに、4億リアルを政府運営費に、それぞれ特別支出することを決定。

6日 ▶クウェート放送、「高度に信頼できる湾岸外交筋」の情報として、イランが3項目の現実的休戦条件を提示したと報道。内容は、(1)不可侵条約の締結、(2)内政不干渉協定の締結および、(3)イランの戦災復興のための賠償支払いの保証。この案はイラン側から調停国（具体名は不明）に提示されたもの。

7日 ▶ウバイディ外相およびシャルカム情報相を団長とするリビア代表団、テヘラン入り。

10日 ▶後継指導者選出のための専門家会議委員選挙始まる。同時に、マジリスの中間選挙も開始。

11日 ▶石油省、ウィーンのOPEC石油相会議におけるイランの立場について声明を発表。34ドルの基準価格維持は不可欠であり、生産水準も現在の日量1750万バレル（総枠）を維持すべきであると。各国別生産上限について同声明は、各国の原油や財政その他の資源事情に基づき、「論理的に妥当な」線を主張。

▶ハメネイ大統領、国軍指揮幕僚学校再開式に際して演説し、イラン・イラク戦争を利用してエジプトがアラ

ブ復帰を画策しているとして警告。

13日 ▶経済動員本部、各種農業増産計画のための基金拠出を承認。フゼスタン州のデズフル砂糖会社にも6億リアル、同州カルン農産加工会社にも37億リアルなど。

14日 ▶ベルティ・ベネズエラ石油相、テヘラン入り。

15日 ▶ホメイニ師、「司法のイスラム化」実現のための8項目からなる声明を発表。

▶関税当局、イラン暦82年最初の7カ月間の輸入状況を発表。82年3月22日から10月22日までの輸入量は対前年同期比10%増の1010万ト、輸入額は同15%増の8780億リアル。また、非石油品目の輸出は13万5000ト、144億リアルで前年同期とほぼ同量ながら額では24%減となっている。

16日 ▶ガラジ石油相、次期OPEC事務総長はイランから出すべきだと言明。

18日 ▶各地で大学の一部コースが再開。

19日 ▶15日のホメイニ師8項目声明を受けて「聖旨遂行本部」が発足。座長はアルダビリ最高裁長官およびムサビ首相。他にエマミカジャニ行政裁判所長官、モハケクダマド国家監察庁長官、ナテクヌリ内相、アカザデ官房長官が本部委員に就任。

▶ホメイニ師、大学再開に際してメッセージを送り、「イスラム文化」の教宣強化を訓示。

23日 ▶イラン＝東ドイツ通商覚書調印。商務省スポークスマン、これによって83年のイランの東ドイツへの輸出は2億7000万ドル（うち非石油品目5600万ドル）に上る見込みであると言明。

25日 ▶ホメイニ師、ベラヤティ外相らに対して外交スタンスを柔軟化させるよう訓示。「イランとの関係を利用し、イラン人民を搾取しようとする勢力」以外の国家とは友好関係を維持・拡大すべきであると。

26日 ▶ハメネイ大統領、ニューデリーの第7回非同盟諸国会議に参加する旨、公式発表。

27日 ▶聖旨遂行本部、コム市革命検事および財政担当労働省次官の解任を発表。また、テヘラン市当局への派遣検事も解任。

▶ソ連軍のアフガニスタン駐留に抗議してテヘラン在住のアフガン系市民がデモ（マシュハッド、ザヘダン、ケルマン、イスファハンなどでも）。

29日 ▶聖旨遂行本部、被抑圧者基金に徴発された一般市民の私有財産について全ケースの見直しを指示。また、タブリーズ地区革命検事代行を解任。

1. 主要閣僚および主要国家機関関係者名簿
2. ホメイニ師 8 項目声明要旨
3. ホメイニ師 6 項目指示要旨
4. イラン・イスラム共和国開発投資計画 (第 1 次 5 カ年計画)

## 1 主要閣僚および主要国家機関関係者名簿

大 統 領 Seyyed Ali Khamenei

首 相 Mir Hossain Moussavi

外 相 Ali Akbar Velayati

石 油 相 Mohammad Gharazi

経 済 財 政 相 Hossain Namazi

農 相 Mohammad Salamati

鉱 工 業 相 Mostafa Hashemi

商 務 相 Habibollah Asgarouladi

道 路 運 輸 相 Mohammad Hadi  
Nejad-Hossainian

エ ネ ル ギ ー 相 Hasan Ghafuri-Fard

国 防 相 Col. Mohammad Salimi

内 相 Ali-Akbar Nateq-Nuri

厚 相 Hadi Manafi

労 働 相 Ahmad Tavakoli

郵 政 相 Morteza Navabi

文 相 Ali Asghar Parvareh

文化・高等教育相 Mohammad 'Ali Najafi

国 民 指 導 相<sup>1)</sup> Abdolmajid Moadikhah  
→ Mohammad Khatami

法 相 Mohammad Asghari

住宅・都市開発相 Mohammad Shahab Gonabadi

革 命 防 衛 隊 相<sup>1)</sup> Mohsen Refiq-Doust

重 工 業 相<sup>2)</sup> Behzad Nabavi

計 画 予 算 庁 長 官 Mohammad Taqi Banki

福 祉 庁 長 官<sup>1)</sup> Mahmoud Ruhani → Javad Ejei

官 房 長 官<sup>2)</sup> Gholamreza Aghazader

最 高 裁 長 官 Musavi-Ardabili

国家監察庁長官 Mohaqqueq Damad

行政裁判所長官 Emami-Kashami

検 事 総 長 Raddani-Amlashi → Yusef Sane'i

革命委員会議長 Ali Akbar Nateq-Nuri

革 命 検 事 総 長 Mousavi Tablizi

統 合 参 謀 総 長 Brig. Gen. Qasem 'Ali Zahirnezhad

陸 軍 司 令 官 Col. Ali Sayyad-Shirazi

空 軍 司 令 官 Col. Mohammad Mo'inpur

海 軍 司 令 官 Cap. Bahram Afzari

革命防衛隊司令官 Mohsen Rezaei

マジリス (国民議会) 議長

Ali-Akbar Hashemi-Rafsanjani

(注) 1) 11月9日付で交替 (革命防衛隊相は新設)。2) 5月  
初め、重工業省新設に伴い Nababi 官房長官が重工業相に  
横すべりし、後任に Aqazadeh 氏が就任。3) 83年1月9  
日付で Sanei 師が就任。

## 2 ホメイニ師 8 項目声明要旨

(12月15日)

- (1) イスラム的諸法案の立法措置、承認手続の迅速化をはかれ。
- (2) 国民の諸権利の保全を期すため、司法関係者の資格要件・適性等の監査を厳にし、行政府における職員選考・選抜基準を見直せ。
- (3) 国家・革命諸機関の司法機構に対する干渉を禁止せよ。また、法廷による各種令状手続きの厳格化に努め、国家・革命諸機関の法執行に際する人権侵害行為を禁止せよ。
- (4) 正規の令状によらない逮捕・召喚を禁止せよ。
- (5) 正規の令状および事前の調査に基づかない私有財産の押収を禁止せよ。
- (6) 正規の手続・令状によらない家宅侵入・強制捜査や電話盗聴など不法捜査を禁止せよ。
- (7) 上記各条項は反イスラム武装蜂起グループ (具体的にはムジャヘディン・ハルク等を指す) については適用除外とする。しかし彼らに対してもその捜査はイスラム法の許容範囲を越えてはならず、過剰捜査を禁止する。
- (8) アルダビリ最高裁長官およびムサビ首相に上記各条項を速かに実施するための評議会設立を命ずる。

# 図 ホームイニ師 6 項目指示要旨

(1983年 1 月 5 日)

- (1) 全ての公的機関における人員選考・チェック組織を解体せよ。
- (2) 聖旨遂行本部による新たな官僚選考母体を設置せよ。この際、選考基準を「過去思想・経歴」に置いてはならない。
- (3) 職務遂行に関係のない「イスラムの知識」の有無

を選考基準としてはならない。これによって不適とされた職員・求職者の地位回復に努めよ。

- (4) 「イスラム的知識」の教科書・パンフレット類の全面改訂を行ない、指導方法の見直しをはかれ。
- (5) 人員選考に際しての非本質的質問・不必要な詮索を禁止せよ。
- (6) 軍および各種軍事組織における教育方法の全面的見直しをはかれ。

## 図 イラン・イスラム共和国開発投資計画（第 1 次 5 カ年計画）

(単位：10 億リアル、カッコ内は構成比)

イ ラ ン 暦	1362	1363	1364	1365	1366	平均投資 増 加 率	累 計	開 発 予算分	その他
農 業	265.8 (13.0)	333.6 (14.5)	418.9 (15.3)	526.0 (16.0)	660.6 (16.7)	25.6	2,204.9 (15.5)	635.6 (9.0)	1,569.3 (21.9)
石 油	80.4 (4.1)	111.1 (4.8)	124.5 (4.6)	178.0 (5.4)	253.0 (6.4)	33.2	747.0 (5.3)	747.0 (10.6)	0 (0)
鉱 工 業	1,057.4 (54.7)	1,232.2 (53.7)	1,439.4 (52.6)	1,690.4 (51.5)	1,988.0 (50.3)	17.1	7,407.4 (52.2)	2,866.0 (40.7)	4,541.4 (63.5)
鉱 工 業	250.3 (13.0)	307.6 (13.4)	377.9 (13.8)	464.4 (14.2)	570.7 (14.4)	22.9	1,970.9 (13.9)	1,153.3 (16.4)	817.6 (11.4)
水・電 力・ガ ス	254.8 (13.1)	300.7 (13.1)	358.4 (13.1)	436.1 (13.3)	532.5 (13.5)	20.3	1,882.5 (13.3)	1,454.1 (20.7)	428.4 (6.0)
建 設	552.3 (28.6)	623.9 (27.2)	703.1 (25.7)	789.9 (24.1)	884.8 (22.4)	12.5	3,554.0 (25.0)	258.6 (3.7)	3,295.4 (46.1)
(住 宅 建 設)	502.1 (20.6)	561.9 (24.5)	628.8 (23.0)	703.6 (21.4)	787.4 (19.9)	11.9	3,183.8 (22.4)	258.6 (3.6)	—
(住宅以外の建設)	50.2 (2.6)	62.0 (2.7)	74.3 (2.7)	86.3 (2.6)	97.4 (2.5)	18.1	370.2 (2.6)	—	—
サ ー ビ ス	527.7 (27.4)	616.9 (27.0)	752.2 (27.5)	885.8 (27.0)	1,049.4 (26.6)	17.7	3,832.0 (27.0)	2,223.9 (31.6)	1,608.1 (22.4)
(教 育・衛 生・) (社 会 福 祉)	102.4 (5.3)	119.5 (5.3)	140.2 (5.1)	165.7 (5.1)	197.3 (5.0)	17.8	725.0 (5.1)	725.0 (10.3)	— (0)
(そ の 他)	425.3 (22.1)	497.4 (21.7)	612.0 (22.4)	720.1 (21.9)	852.1 (21.6)	17.8	3,107.0 (21.9)	1,498.9 (21.3) 568.1*	1,608.1 (22.5)
合 計	1,931.3 (100)	2,293.8 (100)	2,735.0 (100)	3,280.2 (100)	3,951.0 (100)	19.6 (100)	14,191.3 (100)	7,040.4 (100)	7,150.9 (100)

(注) イラン暦1362年は西暦1983年 3 月 31 日から 1 年。 \* 不明分。